

# 都市近郊における体験型都市・農村交流のグリーン・ツーリズム —福岡県前原市を事例として—

近藤 功庸・出村 克彦

## 目 次

1. はじめに
2. 前原市の概要
3. 農業公園の概要
4. 農業公園における主催事業
5. 農業公園における各種施設の運営
6. 伊都貸農園
7. おわりに

### 1. はじめに

ペティ・クラークの法則を挙げるまでもなく、わが国でも経済成長によって農業部門の経済に占める比重が低下すると同時に、大都市周辺の農村地帯も都市化が進展してきた。また、大都市近郊の農業は零細経営が少なからず見られ、存続が厳しい環境にある。こうした都市近郊の農業もその存在意義や生き残りを模索する上で都市居住者との交流を推進し、農業の存在価値を認識してもらうことは、消費者サイドの食に対する安心・安全を重視する欲求に応える部分があろう。こうした状況を踏まえ、全国各地で都市・農村の交流を目的としたグリーン・ツーリズムに踏み出す農業関係者が増加している。

ただし、グリーン・ツーリズムの形態には市民農園や農家民宿、農家レストラン、農産物直売所、教育ファームなどを挙げることができるが、その中で比較的少ない投資で簡便に取り組める形態は市民農園や農産物直売所であると思われる。市民農園と農産物直売所は1994年の農山漁村滞在型余暇活動促進法が制定される以前から全国的に広く見られる活動であり、グリーン・ツーリズムという用語を知らなくとも、これらの活動を知る人は少なくないと言える。このような状況を踏まえ、都市・農村交流施設に関する既存研究は樋口[2]、阪口・大江[6]、小池[4]、飯坂他[3]、櫻井[7]、吉村[9]など、数多く見られる（注1）。

ところで、都市近郊のグリーン・ツーリズムは純農村地帯とはその内容を異にせざるを得ない部分がある。例えば、酪農は家畜糞尿など悪臭の問題から都市近郊では敬遠されるため、酪農家自体ほとんど存在しない。従って、酪農教育ファームを実施することは事実上不可能である。また、都市近郊

の農業では零細経営から農業単独で生計を立てることは極めて困難であるため、第2種兼業農家が一般的であり、核家族世帯も少なくないと見られる。よって、伝統的な農村や農家の生活を体験する農家民宿の経営も容易ではない。そうしたことから、都市近郊のグリーン・ツーリズムとして、取り組める形態は市民農園や農産物直売所に限られてこよう。市民農園と農産物直売所(注2)などの交流施設は行政機関が整備し、農業者にその運営を委ねるケースが少なくないと思われる(注3)。こうした交流施設が今後持続的に展開し、さらに発展していくための条件を探求することはグリーン・ツーリズム研究において意義があり、そのためには事例研究の蓄積が不可欠であると言える。

そこで本稿では都市近郊において市民農園と農産物直売所を備えた体験型都市・農村交流事業のグリーン・ツーリズムに取り組む福岡県前原市の事例を紹介し、交流事業に関する若干の課題を挙げたい。なお、われわれは2002年3月に前原市で調査を実施したことから、本稿に提示した調査内容やデータは2002年3月時点のものである点に注意されたい(注4)。また、前原市の事例は飯坂他[3]による交流形態の区分に従えば、農産物直売所などの「農産物入手型」交流と市民農園などの「体験型」交流を併せ持ったグリーン・ツーリズムと位置付けられる。

## 2. 前原市の概要

前原市は図1のように福岡県の西端、糸島地方の東南部に位置し、東は福岡市、西は二丈町、南は佐賀県、北は志摩町に境界を接している。また、福岡市の都心とは電車で30分の距離に位置し、福岡市のベッドタウンとなっている。人口は2000年で63,883人(19,783世帯)であり、増加している。気候は対馬暖流の影響を受け温帯型で、1989年は夏季の平均気温21.1℃、冬季1.4℃、年間平均で15.8℃、年間降雨量は1,667mmに達する。

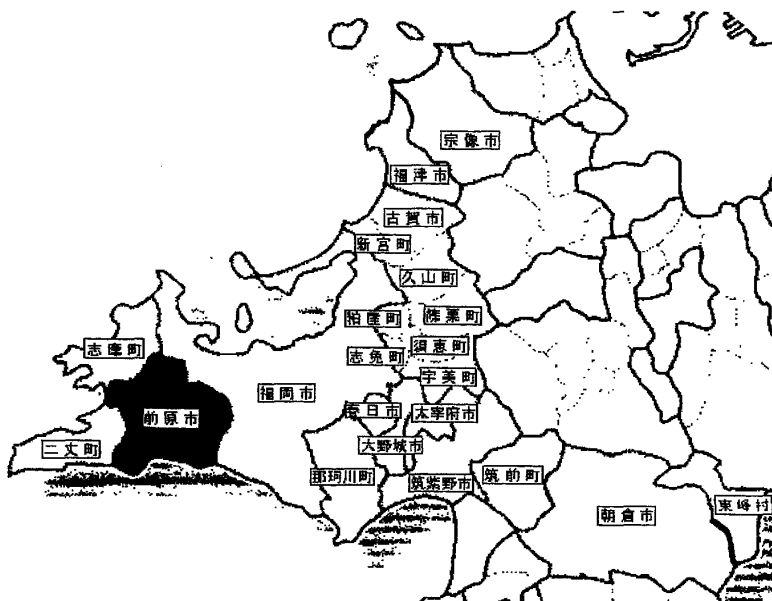


図1 福岡県前原市の位置

注：左記の地図は福岡県のホームページから引用し、作成したものである。ホームページ・アドレスは<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/shichoson/v010102.htm>。なお、左記地図の転載に当たっては、福岡県より許諾を得ている。

前原市の基幹産業は農業であり、福岡都市圏の中で生鮮食料の供給基地として米、麦、畜産、蔬菜、園芸、花卉を中心とする大型産地化の方向で展開している。市内の農家数は平成12年で1,372戸あり、専兼別では専業農家が277戸、第一種兼業農家が274戸、第二種兼業農家が640戸と兼業農家が圧倒的に多い。主要な農産物は米、いちご、豚、生乳、キクである。

今日農業をめぐる状況が厳しくなる中で都市化の進展に伴う農地の改廃や混住化が進んだことにより、農業用水の汚濁や担い手の減少など農業生産面での影響が発生していること、また畜産経営による悪臭の発生など住環境への問題が生じており、大都市近郊という立地条件を活かしつつ、都市と共存できる農業の推進が急務となっている。

そうした取り組みの中で前原市は、これからの農業が豊かな自然を活かしながら、都市で暮らす消費者と農村で活動する生産者が協調し、農業体験を通じて地域の活性化と発展を基本として行われると考え、市内各所に農産物の即売所(朝市・夕市)、貸農園、みかんオーナー園などの交流事業を実施している。交流事業の中で前原市農業公園「ファームパーク伊都国」(以下、農業公園と略す)は1996年5月に開園された施設であり、農業公園に隣接する伊都歴史資料館(註5)や伊都民族資料館(註6)と一体となって前原市が持つ歴史資源を活用しながら持続的な都市と農村の交流に取り組む農業・農村活性化事業の拠点となっている。また、農業公園では収穫祭等の交流イベントや各種体験講座、木工体験等が開催されているほか、毎日新鮮な農産物が販売されている。平成12年度の入場者数は222,072人である。ところで、前原市内には農家民宿といえる宿泊施設がないことから、日帰りの体験型グリーン・ツーリズムとなっている。

### 3. 農業公園の概要

前原市が農業公園を整備するに当たり、事業の構想に着手した時期は1991年度であり、この時期に用地の選定も開始した。2年後の1993年度に事業の基本構想を策定し、翌1994年度に用地取得と造成工事を開始、1995年度には施設の建設工事を行い、既述の通り1996年5月に農業公園がオープンした。

#### (1) 農業公園の施設

農業公園の総面積は8,000㎡であり、そこに「にぎわいの館」、「トンカチ館」など各種施設が設置されている。各施設の概要は以下の通りである。

##### ①にぎわいの館

にぎわいの館(面積585㎡)とは農林漁業体験実習館として建設され、収穫祭や交流会のイベントや講演会、研修会、体験講座を開催する農業公園の中核的な施設である。にぎわいの館には5つの部屋等がある。

- 1) 交流室：収容人員は72名で交流会や研修会、講座等広く活用できる部屋(洋室)であり、使用料は1日1,000円である。

- 2) 研修室：収容人員は36名で和室10畳が2室あり，研修会座談会等に利用できる。使用料は1日1,000円である。
- 3) 調理室：農産加工品の研修や開発，郷土料理の提供を行っている。
- 4) 即売所：前原市の農産物の展示即売を行っている。
- 5) 室内広場：日頃は休憩場となっており，日曜日には「ふれあい市」を開催する。
- 6) 管理室：施設の管理運営・利用申し込み等の受付を行っている。

## ②トンカチ館（木工体験施設）

トンカチ館（面積239㎡）は前原市の林業を活性化させる目的で設置され，木工品の製作を体験できる施設である。トンカチ館には2つの部屋が用意されている。

- 1) 木工芸室：間伐材等を利用して木工品の製作や開発，体験講座用の材料を作っている。
- 2) 研修室：収容人員は16名で木工体験ができる施設である。毎週土曜日は前原市林業研究クラブの指導で，オリジナルの木工品が作れる。使用料は1人1日210円である。

## ③ガラス温室

後述する花いっぱい運動のために花の苗を育てている施設である。

## ④わいわい広場

祭りや交流イベントの広場として利用されている。

## ⑤ふるさと農園

季節の花や珍しい野菜の作付けを行い，訪れる人の目を楽しませている。

## ⑥窯小屋

土器・陶芸講座の作品の焼成を行っている。

## ⑦竪穴式住居跡

古代伊都国歴史に触れるために復元した施設である。

## ⑧東屋・連絡橋など

### (2) 農業公園における事業の概要

総事業費は約4億7千万円で，にぎわいの館と連絡橋は農業農村活性化農業改善事業，トンカチ館は林業山村活性化林業構造改善事業，公園と温室等は地域総合整備事業債によって建設された。

### (3) 農業公園の運営主体と運営体制

農業公園の管理運営は前原市農政課である。ただし，即売所とトンカチ館は市内の農業者や林業者の組織に貸与している。運営体制は前原市の農政課職員1名，嘱託職員3名である。

### (4) 農業公園の利用状況

農業公園の開館時間は午前9時から午後5時までとなっており（例外的に午前8時から午後10時まで開館する場合がある），休館日は毎週月曜日（祝日の場合は翌日）である。1日の利用者数は平日で

約300人、土日で約1,000人となっており、入場料は無料である。

農業公園の利用状況は表1のように入場者数が1999年度で209,465人、2000年度で222,072人である。両年度とも特に5月と10月はおよそ3万人の入場者となっており、他の月（約1.5万人）の2倍である。その理由は後述するように農業公園で開催される春と秋のイベントが大きく影響していると思われる。

表1 1999年度と2000年度における前原市農業公園の月別入場者数

単位：人

年度/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
1999年度	14,753	30,366	13,704	14,950	13,932	14,994	31,418	16,514	20,196	10,298	13,206	15,134	209,465
2000年度	17,234	30,692	14,472	17,448	15,076	17,362	28,560	17,228	22,282	10,806	14,058	16,854	222,072

注：『前原市農業公園「ファームパーク伊都国」概要』より抜粋し、作成。

#### 4. 農業公園における主催事業

農業公園で主催される主な事業は以下の4点である。

##### (1) ふれあい交流事業

ふれあい交流事業とは、毎年春と秋に開催されるイベントを通じた都市・農村の交流の中で、都市居住者に前原の農業・農村・農産物への理解を深めてもらうことを目的とした事業であり、以下のようないろんな行事が実施されている。

- ①いとのに「農力文化祭」：毎年5月3日～4日
- ②いとのに「観月会」：毎年9月中旬
- ③いとのに「収穫祭」：毎年10月末の土日
- ④都市住民との交流事業：随時

##### (2) 体験講座

体験講座は表2に示した通りで、農業・農村に関連する家庭菜園教室やフラワーアレンジメントなど合計12講座が開設されている。参加料は講座によって異なるが、安いもので昔のおやつ教室が1回1,000円、高いもので野草押し花教室が後期20,000円（前期は15,000円）と幅がある。

表2 前原市農業公園で開催されている体験講座

①家庭菜園教室	⑦陶芸講座
②フラワーアレンジメント	⑧トールペインティング教室
③ハーブアレンジメント講座	⑨フランス家庭料理教室
④昔のおやつ教室	⑩子供ミニチュアクラフト教室
⑤野草押し花教室	⑪簡単木工・フォークアート教室
⑥木彫り教室	⑫ドライフラワークラフト教室

注1：体験講座の参加費は講座によって異なるが、1,000円～20,000円と幅が広い。  
注2：『ファームパーク伊都国体験講座受講生募集』の要綱より作成。

### (3) 花いっぱい運動

温室を利用して農業公園内の花や野菜の苗を育苗するほか、前原市内の主要な公共施設に苗を届ける運動である。

### (4) 林業活性化

木工品の製作販売や木工体験を通して林業の活性化を図っている。

これらの事業に関しては市の広報誌や新聞の折り込みチラシなどで宣伝されているものの、各種イベントがマンネリ化していることと地域とのコミュニケーションが必ずしも十分でないことからイベントの充実が課題となっている。

## 5. 農業公園における各種施設の運営

### (1) 即売所

即売所の運営主体は伊都国即売会（注7）であり、前原市から農業公園内の即売所スペースを借りている。伊都国即売会は即売所において前原市内で生産された農畜産物の展示・即売を行っており、2002年度には近隣の小学校が校庭で栽培した野菜を販売するなど児童の総合学習の場にも利用された。

即売所での販売取扱品目は農畜産物をはじめ、農産加工品、特産物、工芸品であり、販売方法は生産者が商品を出荷し、残品を引き取る委託販売となっている。

即売所の営業時間は午前8時30分～午後4時30分となっており、それに付随して商品の出荷時間は午前8時30分～午前10時、商品の引取時間は午後4時～午後5時（翌朝でも可）と決められている。

販売品の価格は原則として出荷者が自主的に設定し、商品を販売している。販売金額のうち14%は、販売手数料として伊都国即売会の運営経費（パート賃金、消耗品、イベント経費、宣伝費）に支出されることになっており、販売代金の精算方法は月締めの翌月20日払いである。

### (2) 調理室

調理室の運営主体は市内の農業者12名で構成する加工体験協議会「郷土料理ひみこ」（以下、ひみこ略す）であり、前原市から農業公園内の調理室を借りている。ひみこの活動内容に関しては、イベント時や土日に郷土料理を提供するほか、農産物の加工品を試作したり、調理室で研修を行っている。

### (3) トンカチ館

トンカチ館の運営主体は市内の農林業者12名で構成する前原市林業研究クラブであり、前原市からトンカチ館を借りている。同クラブの活動内容について、平日は木工芸室で間伐材を利用した木工品

の製作や開発、体験講座用の材料等を作っている。また、イベントや土日にトンカチ館の研修室で同クラブの会員2名が木工体験指導に当たっている。

## 6. 伊都貸農園

伊都貸農園は市民農園として、都市居住者が農地を利用して作物を栽培することにより、レクリエーションや自家消費野菜の生産、さらに農作業を通して生き甲斐を見出すなどに利用されている。そのため、伊都貸農園は前原市のグリーン・ツーリズムにおける重要な施設の一つと位置付けられている。

伊都貸農園の運営主体は前原市内の農業者3戸で構成される伊都貸農園実行組合である。貸農園は合計3カ所設置されており、灌漑施設や農具が整備されている。各貸農園の規模と開設時期は表3のように決められている。また貸農園は前原市の農地を有効利用する目的もあるため、今後市内各所に順次増設していく計画である。

表3 伊都貸農園の規模と開設時期

農園名	面積	区画数	開設時期
第1農園	5,000㎡	130	1996年6月
第2農園	5,000㎡	112	1996年10月
第3農園	3,000㎡	97	2000年5月
合計	13,000㎡	339	

注1：どの農園も1区画は30㎡となっている。

注2：『前原市農業公園「ファームパーク伊都国」概要』より作成。

伊都貸農園における年間行事は3月と8月に野菜栽培講習会が開かれ、8月下旬に貸農園利用の契約会が行われる。その際、冬野菜を毎年9月から種を植える必要があるため、前年に契約した利用者には7月中旬に契約更新の意向を確認している。10月下旬には家庭菜園コンクールも行っている。

伊都貸農園の利用期間は毎年9月1日から翌年8月31日までとなっており、賃借料は年間7,000円である。契約者の大半は福岡市民であり、栽培作物としては白菜、ダイコン、トマト、ナスなど野菜が多い。

## 7. おわりに

本稿では都市近郊において体験型都市・農村交流事業のグリーン・ツーリズム活動に取り組んでいる福岡県前原市の都市・農村交流施設「農業公園」を取り上げた。

前原市の農業公園では「にぎわいの館」、「トンカチ館」などの施設が建設されており、そこに農産物即売のイベントや農林業者が指導する木工体験が行われている。その外、貸農園を3カ所開設し、近

郊に住む福岡市民を中心として、前原市の農地が有効に利用されている。

ただし、行政機関が交流事業に関与する際にしばしば指摘される問題点として、建物・施設のハード面は充実しているものの、イベントなどのソフト面に力を入れる余地が依然存在することであり、前原市の場合もその例に漏れていないと思われる。われわれが調査した際には、イベントのマンネリ化が指摘されおり(注8)、体験講座や収穫祭に対する非農業者の関心を引き出す工夫をして行かなければ、農業公園でのイベント参加者数が減少し、建設した建物・施設が十分に利用されないことが予想される。また、こうしたイベントのマンネリ化に加え、農業公園へのバスツアーでの来訪者が50名と少なく、来訪者とのコミュニケーションが必ずしも十分でないとの認識もあり(注9)、即売所や調理室で対応する農業者との交流の機会が先細るといった状況を惹起する恐れもある。加えて、即売所で扱われる商品の品揃えを充実させたり(注10)、非農業者への情報発信を工夫するなど、ソフト面の充実・強化が大きな課題である点は前原市側も認識しているところであるが、それ以外に来訪者のニーズを把握し、交流事業に対する潜在的な需要を掘り起こしたり、来訪者のニーズを的確にイベントに反映させる態勢を整えることによって、より魅力のある農業公園に発展する可能性があると言える。

#### 注

- (注1) 樋口[2]は埼玉県川口市の市民農園を事例に利用の実態調査を行っており、阪口・大江[6]は東京都練馬区の農業体験農園を農業経営の一形態として、体験農園の経営的可能性を評価している。小池[4]は農業公園や農村型リゾート施設などの交流施設整備を効果的に進める上で、地域イメージの形成やマーケティング機能を備えたマネジメントの重要性を指摘している。飯坂他[3]は都市・農村交流活動への参加類型別に交流活動の問題点などを明らかにしている。櫻井[7]は農産物直売活動の特質を踏まえ、直売活動における交流の発展と継続性の課題を提示している。吉村[9]は長期にわたる不況と地域経済の空洞化の中で農産物直売所が有する雇用創出機能と農業経営支援機能(農業所得確保に着目した機能)を分析している。なお、農産物直売所の地域経済に対する波及効果を分析した研究として小野他[5]がある。この外、交流施設を対象とした研究ではないが、後藤・新沼[1]はインターネットを活用した都市・農村交流の可能性を検討している。
- (注2) 農産物直売所における活動は櫻井[7]が指摘するように、生産者にとって企画や出荷数量の制約が少ないことから各自の能力に合わせてフレキシブルに出荷することが可能である。そのため、高齢者や女性を含めた多様な生産者の参画を可能にするなど、参入・退出が容易な特性を有する。半面、商品やサービスに魅力がなければ利用客が簡単に離れてしまう側面も併せ持つ。
- (注3) 吉村[9]によると、農産物直売所に関しては農協、自治体、第三セクターで営むケースが多く、民間出資による企業的経営の直売所は最近見られるようになった。
- (注4) 前原市の都市・農村交流施設に関する情報は2002年3月に行った現地聞き取り調査および前原市農政課より提供された資料(『前原市農業公園「ファームパーク伊都国」概要』など)に基づいてまとめたものである。
- (注5) 伊都歴史資料館は1987年に糸島地方の歴史研究と教育を目的として設立された。展示物として平原遺跡から出土した銅鏡や勾玉、古賀崎古墳から出土された土器など考古学史料がある。
- (注6) 伊都民族資料館は江戸時代から現代に至る民俗資料を展示し、前原市の生活・産業への理解を深める施設である。
- (注7) 伊都国即売会は前原市内在住の出荷者で構成する任意団体であり、役職員の構成は会長と副会長が各1名、監事2名、会計1名、支部役員は若干名、販売員は3名であり、事務局は前原市農政課に置かれている。



- (注8) イベントのマンネリ化もさることながら、小池[4]が指摘するように都市・農村交流施設自体が農村地域においてすでに“ありふれた”施設となっている点を考慮すると、ソフト面の充実・強化は今後の都市・農村交流の動向を左右すると言っても過言ではない。
- (注9) 土田他[8]は地域によって即売所（直売所）同士の競合や地元農産物の販売に力を入れるスーパーマーケットとの競争が激化している状況を踏まえ、即売所においても、利用客との関係を緊密にすることや、リピーターの確保と新規利用客の開拓を図る上で、顧客とのコミュニケーション活動が重要である点を説いている。とりわけ、魅力ある農産物を提供することが前提となるが、同時に即売所の運営に協力可能な消費者を組織化できれば、即売所の運営改善や新商品の開発に向けた意見交換を行い得るなど、顧客のニーズを踏まえた農産物の提供が効果的に行えるようになる点を指摘している。
- (注10) 即売所に関しては単に農家が農産物を出荷して売るというだけでなく、量販店に比べて割高でも品質にこだわった農産物売ることを、さらにリピーター確保のため消費者の会員制度を設け、会員には1割引の特典を与えるなど、他の即売所との差別化を図っていくことも重要であろう。こうした取り組みは吉村[9]がつくば市柳橋の都市近郊型直売所を事例として報告している。

#### 引用文献

- [1]後藤一寿・新沼勝利「インターネットの活用による都市・農村交流の可能性と課題」『農村計画学会誌』第20巻第3号、2001年、pp.215～220。
- [2]樋口めぐみ「日本における市民農園の存立構造 —川口市見沼ふれあい農園の事例から—」『人文地理』第51巻第3号、1999年、pp.291～304。
- [3]飯坂正弘・櫻井清一・網藤芳男・室岡順一・川手督也・原（福與）珠里「都市住民が考える都市農村交流の問題点 —都市と農村の交流に関する地域比較（その6）—」『農村生活研究』第45巻第4号、2001年、pp.20～28。
- [4]小池聡「都市・農村交流施設整備の現段階」『農村計画学会誌』第20巻第3号、2001年、pp.180～185。
- [5]小野洋・横山繁樹・尾関秀樹・佐藤和憲「農産物直売所の地域経済への波及効果 —地域産業連関表を用いて—」『2005年度日本農業経済学会論文集』2006年、pp.201～204。
- [6]阪口知子・大江靖雄「都市農業としての体験農園の経営的可能性 —練馬区農業体験農園を事例として—」『2003年度日本農業経済学会論文集』2003年、pp.108～113。
- [7]櫻井清一「都市・農村連携の視点からみた農産物直売活動」『農村計画学会誌』第20巻第3号、2001年、pp.203～208。
- [8]土田志郎・守屋透・白井敏樹「農産物直売所におけるコミュニケーション活動とマーケティング効果」『農林業問題研究』第42巻第1号、2006年、pp.128～133。
- [9]吉村秀清「直売所の農業経営支援機能の評価」『農村計画学会誌』第20巻第3号、2001年、pp.209～214。